

# 2026年3月期 決算説明資料

2026年5月8日(金)

 **愛知時計電機株式会社**

証券コード:7723

## 1. 会社概要

---

## 2. 2026年3月期 連結決算概況

---

## 3. 2027年3月期 連結業績予想

---

## 4. 中期経営計画2026の進捗

---

# 1. 会社概要

---

会社名	愛知時計電機株式会社
創立	1898年(明治31年)7月 <創立127年>
代表取締役社長	國島 賢治
所在地	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
資本金	32億18百万円
従業員数	連結 1,719名(単体 1,182名)
拠点	国内 支店・営業所 23拠点 / 工場 7拠点 海外 2拠点
連結子会社	5社 (国内3社、海外2社)
事業内容	ガスメーター、水道メーター、計測機器及び計測システムの 開発・製造・販売

## 事業の構成(売上高ベース)

## ガス関連機器



46.5%  
274億円  
(2026年3月期)

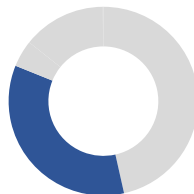


- ガスメーター  
(都市ガス用・LPガス用)
- クラウドサービス、圧力機器

## 主要顧客

都市ガス会社  
LPガス会社

## 水道関連機器



34.6%  
204億円  
(2026年3月期)

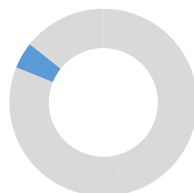


- 水道メーター
- 積算熱量計、検針システム
- クラウドサービス

## 主要顧客

水道事業体  
建築設備会社  
管理会社

## 民需センサー・システム



4.6%  
27億円  
(2026年3月期)

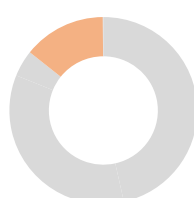


- 超音波流量計
- 小型流量センサー

## 主要顧客

工場  
産業用・医療用  
装置メーカー

## 計装



14.2%  
83億円  
(2026年3月期)



- 電磁流量計
- 水位計
- 監視・制御システム  
※施工・メンテナンス含む

## 主要顧客

官公庁  
(上下水道施設、  
農業用水施設など)

## 2. 2026年3月期 連結決算概況

## 増収増益、売上高・各利益とも過去最高を更新

- ◆ 売上高は国内市場を中心に需要が堅調に推移し8.9%増収
- ◆ 利益面については、一部製品の不具合対策費用を計上したものの、増収および売上製品構成の好転により、各利益とも増益。当期純利益は投資有価証券売却益(特別利益)の計上により35.9%増益

(百万円)

	2025/3	2026/3		
		実績	対前期	
			増減	%
売上高	54,286	59,116	4,829	8.9%
売上原価	41,902	44,395	2,492	5.9%
売上総利益 (売上総利益率)	12,383 (22.8%)	14,720 (24.9%)	2,336	18.9%
販管費	8,443	10,009	1,566	18.6%
営業利益 (営業利益率)	3,940 (7.3%)	4,710 (8.0%)	770	19.5%
経常利益	4,764	5,208	443	9.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,533	4,801	1,267	35.9%

## 計測器関連事業は全ての分野で前期を上回る

- ◆ ガス関連機器は家庭用LPガスメーターの更新需要が回復期に入ったほか、LPガス分野の「アイチクラウド」関連製品も引き続き堅調に推移し3.8%増収
- ◆ 水道関連器機器は官需市場・民間市場ともに堅調に推移したほか、輸出も北米向け水道メーターを中心に増加し8.6%増収
- ◆ 計装は前期からの年度またぎ物件の工事が進行し34.1%の大幅増収

(百万円)

	2025/3	2026/3		
		実績	対前期	
			増減	%
計測器関連事業				
ガス関連機器	26,479	27,484	1,004	3.8%
水道関連機器	18,854	20,470	1,615	8.6%
民需センサー・システム	2,631	2,706	75	2.9%
計装	6,265	8,399	2,134	34.1%
計測器関連事業合計	54,231	59,061	4,830	8.9%
特機関連事業				
特機	55	54	△0	△1.3%
合計	54,286	59,116	4,829	8.9%

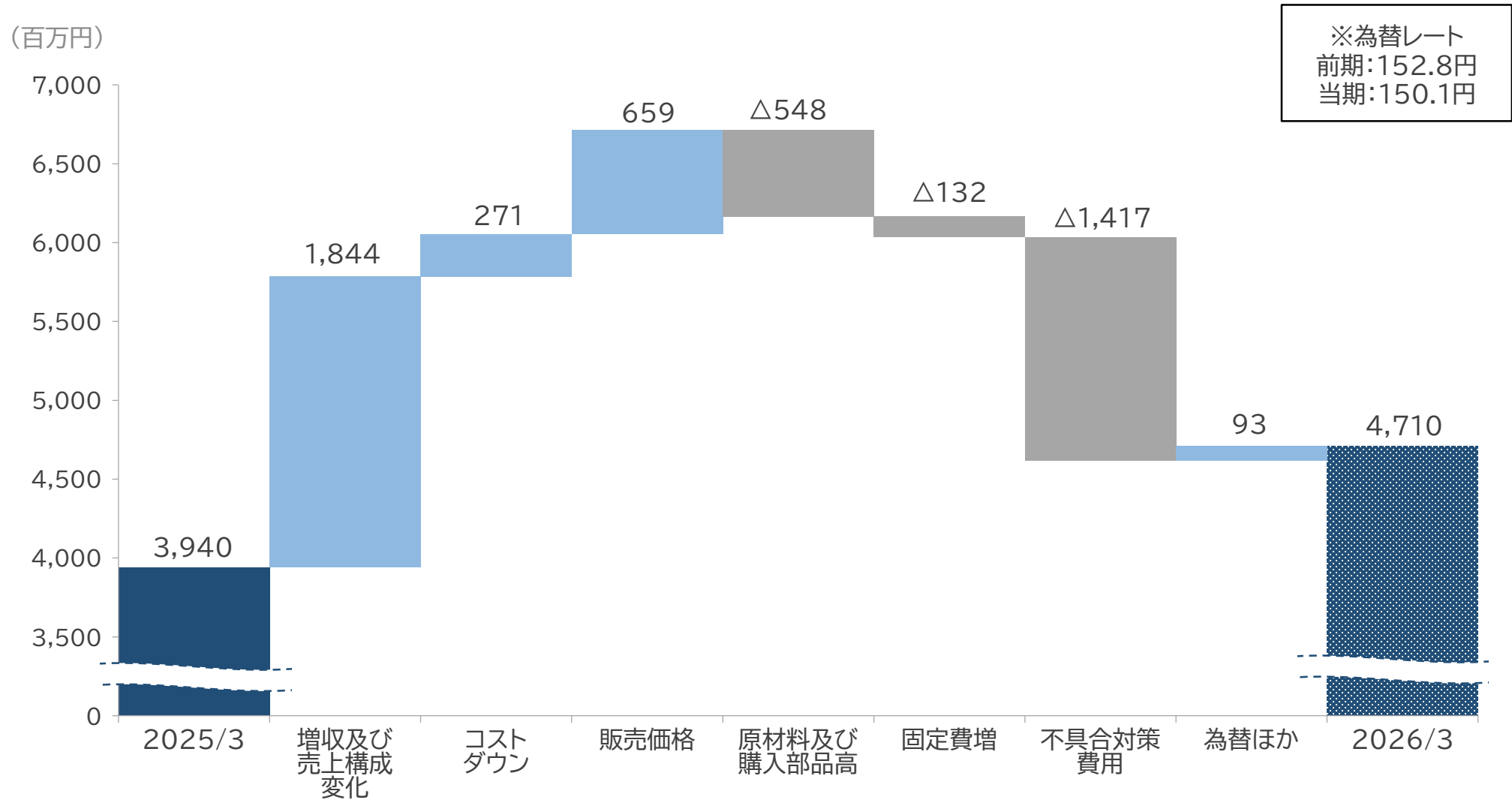
## 輸出は北米・欧州向けが好調

- ◆ 海外全体で4.0%増収
- ◆ アジアは合弁会社(中国)向け都市ガスメーターなどが増加したものの、前期の中東向け水道メーター大型受注の反動減などにより3.0%減収
- ◆ 欧米は北米向け水道メーター、欧州及び北米向け流量センサーなどが増加し20.1%増収

(百万円)

	2025/3	2026/3		
		実績	対前期	
			増減	%
国内	50,480	55,157	4,677	9.3%
海外	3,806	3,958	151	4.0%
アジア・オセアニア	2,657	2,579	△78	△3.0%
欧米ほか	1,148	1,379	230	20.1%

# 営業利益増減要因分析



## 貸借対照表(資産)

- ◆ 資産合計は75億6千3百万円の増加
- ◆ 売掛金、棚卸資産の増加などにより、流動資産が39億9千6百万円増加
- ◆ 設備投資の増加により、有形固定資産が13億3千万円増加
- ◆ 株価上昇による投資有価証券の増加などにより、投資その他の資産が22億5千1百万円増加 (百万円)

	2025/3末	2026/3末	
		実績	対前期末
			増減
流動資産	38,190	42,186	3,996
固定資産	24,530	28,098	3,567
有形固定資産	9,094	10,425	1,330
無形固定資産	67	52	△14
投資その他の資産	15,368	17,620	2,251
資産合計	62,720	70,284	7,563

## 貸借対照表(負債・純資産)

- ◆ 製品保証引当金の増加などにより流動負債が23億5千1百万円増加
- ◆ 利益剰余金の増加などにより純資産は57億9千4百万円増加

(百万円)

	2025/3末	2026/3末	
		実績	対前期末
			増減
流動負債	11,255	13,607	2,351
固定負債	4,676	4,093	△582
負債合計	15,931	17,700	1,769
株主資本	40,278	43,646	3,367
資本金	3,218	3,218	—
資本剰余金	322	334	11
利益剰余金	36,796	40,290	3,493
自己株式	△59	△196	△137
その他包括利益累計額	6,510	8,937	2,426
純資産合計	46,789	52,583	5,794
負債純資産合計	62,720	70,284	7,563

## キャッシュ・フロー

- ◆ フリーキャッシュフローは4億4千5百万円。
- ◆ 売上債権の増加などにより、現金及び現金同等物は10億9千4百万円減少

(百万円)

	2025/3	2026/3		主な増減要因
		実績	対前期 増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	2,819	963	税前利益の増加 1,686 売上債権の増加 $\Delta 1,737$
投資活動によるキャッシュ・フロー	738	$\Delta 2,374$	$\Delta 3,112$	有価証券の取得 $\Delta 2,000$ 有形固定資産の取得による 支出増 $\Delta 385$
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\Delta 1,347$	$\Delta 1,581$	$\Delta 234$	配当金の支払増 $\Delta 253$
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	42	$\Delta 147$	
現金及び現金同等物の増減額	1,437	$\Delta 1,094$	$\Delta 2,531$	
現金及び現金同等物の期首残高	8,572	10,009	1,437	
現金及び現金同等物の期末残高	10,009	8,915	$\Delta 1,094$	

# 3. 2027年3月期 連結業績予想

## 売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新する見込み

- ◆ ガス・水道分野を中心とした堅調な受注を背景に売上高は2.3%の増収を見込む
- ◆ 売上製品構成の変化、原材料・部品価格の値上がり、人件費など諸費用の増加の影響を受けるものの、前期に多額の不具合対策費用を計上していたことから、営業利益は5.3%の増益を見込む
- ◆ 特別利益(投資有価証券売却益)の減少により、当期純利益は減益となる見込み

(百万円)

	2026/3	2027/3		
		予想	対前期	
			増減	%
売上高	59,116	60,480	1,363	2.3%
営業利益 (営業利益率)	4,710 (8.0%)	4,960 (8.2%)	249	5.3%
経常利益	5,208	5,320	111	2.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,801	4,610	△191	△4.0%

## 事業部門別売上高予想

## 主力のガス、水道を中心に堅調な需要を見込む

- ◆ ガス関連機器は、引き続き家庭用LPガスメーターの更新需要が増加することに加え、都市ガスメーターも国内外の需要が堅調に推移し5.1%増収を見込む
- ◆ 水道関連機器は民間市場が減少するものの、官需市場の増加により3.6%増収を見込む
- ◆ 計装分野は11.9%の減収となるものの、例年と比べて高い水準を見込む

(百万円)

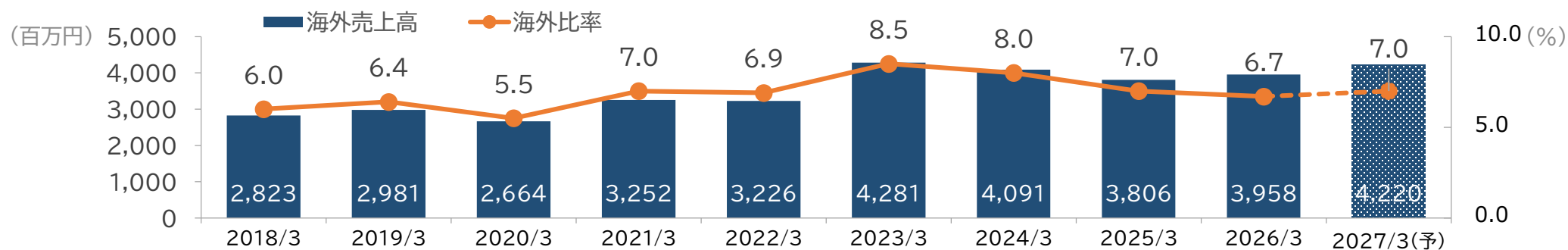
	2026/3	2027/3		
		予想	対前期	
			増減	%
計測器関連事業				
ガス関連機器	27,484	28,890	1,405	5.1%
水道関連機器	20,470	21,200	729	3.6%
民需センサー・システム	2,706	2,940	233	8.6%
計装	8,399	7,400	△999	△11.9%
計測器関連事業合計	59,061	60,430	1,369	2.3%
特機関連事業				
特機	54	50	△4	△8.4%
合計	59,116	60,480	1,363	2.3%

## 海外はアジア・欧米ともに増加の見込み

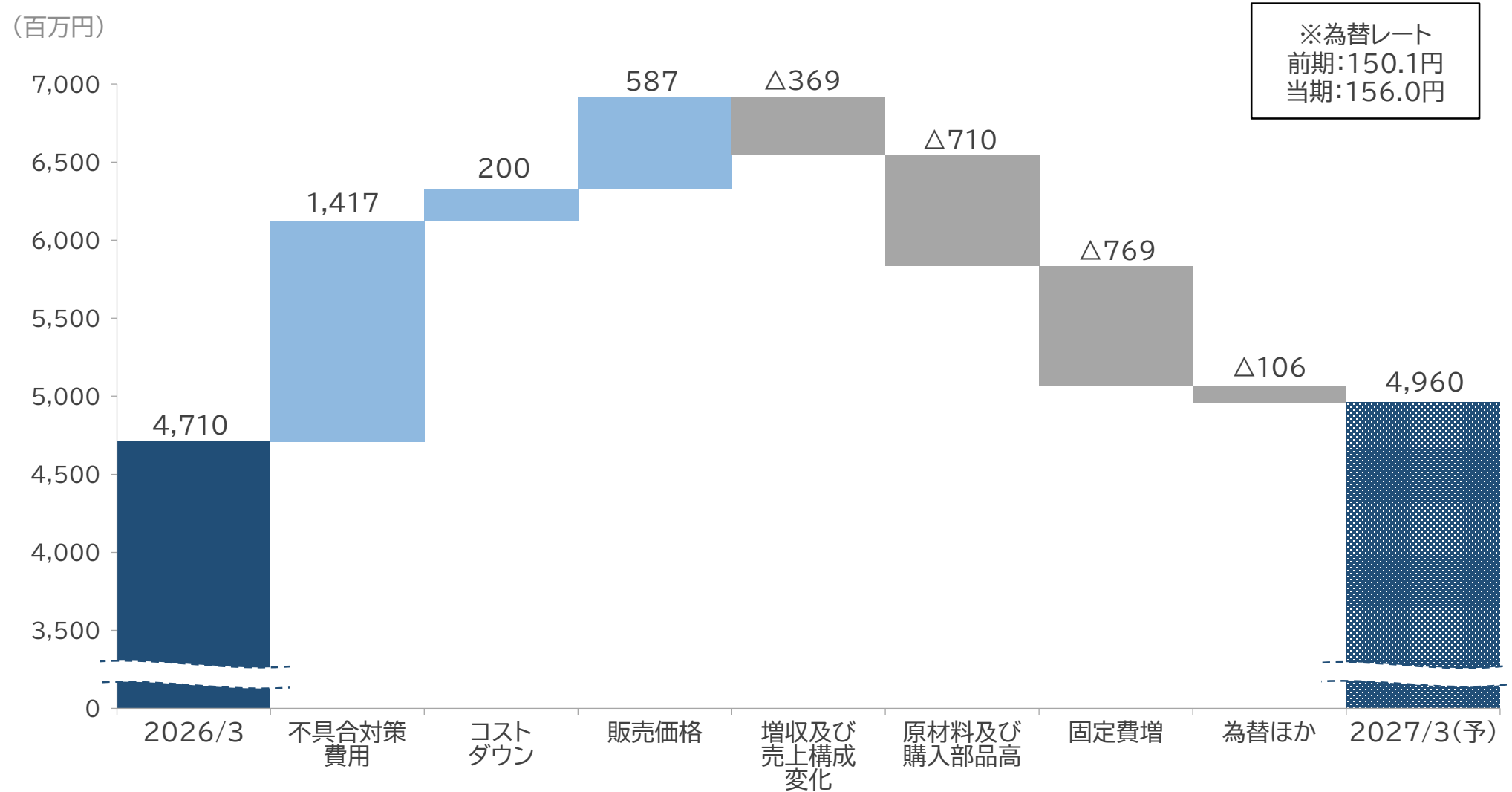
- ◆ アジアは中国・台湾向け都市ガスメーターの増加などにより6.6%の増収を見込む
- ◆ 欧米は北米向け水道メーターおよび欧州向け流量センサーの増加により6.6%の増収を見込む

(百万円)

	2026/3	2027/3		
		予想	対前期	
			増減	%
国内	55,157	56,260	1,102	2.0%
海外	3,958	4,220	261	6.6%
アジア・オセアニア	2,579	2,750	170	6.6%
欧米ほか	1,379	1,470	90	6.6%

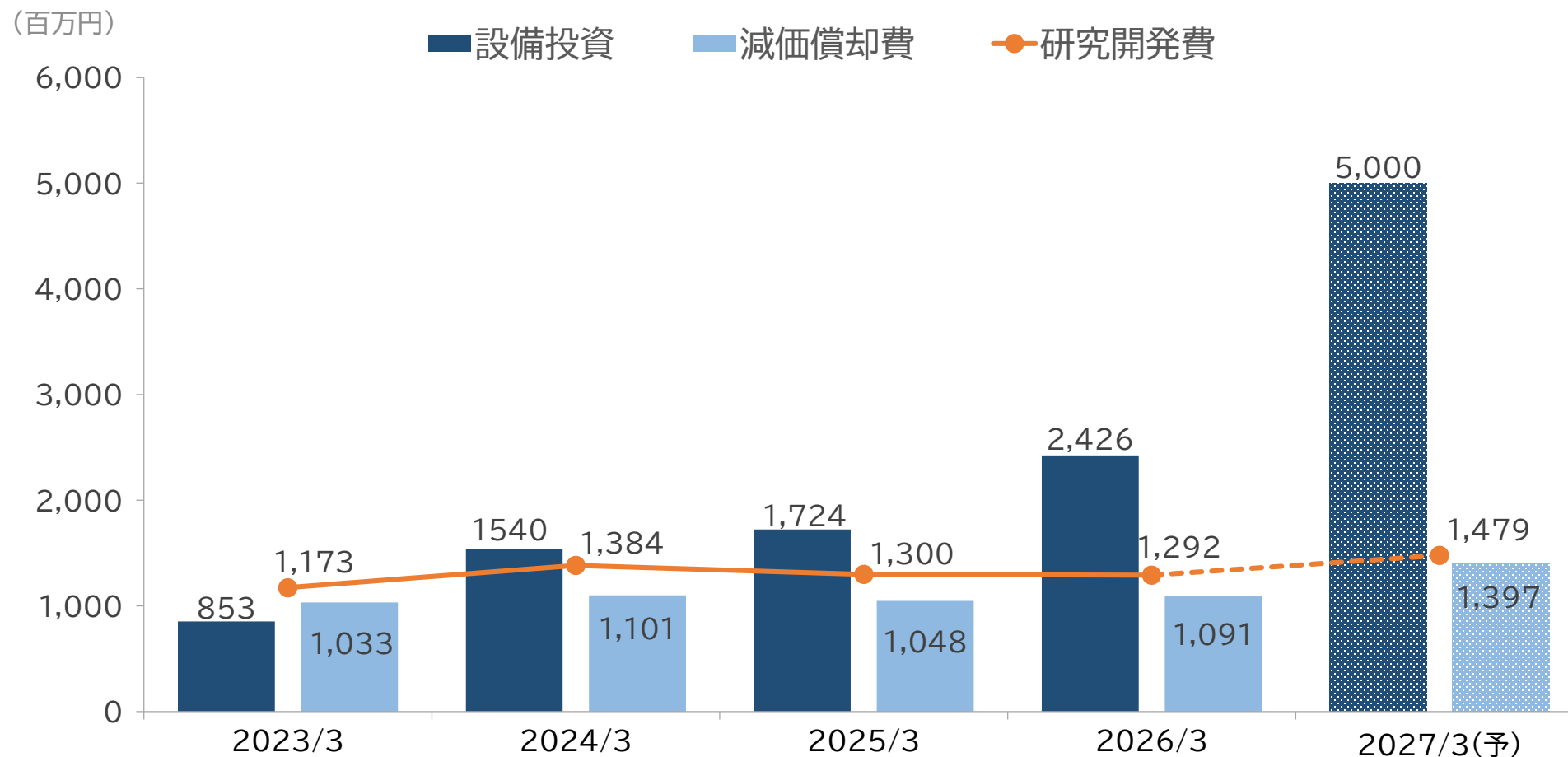


# 予想営業利益増減要因分析



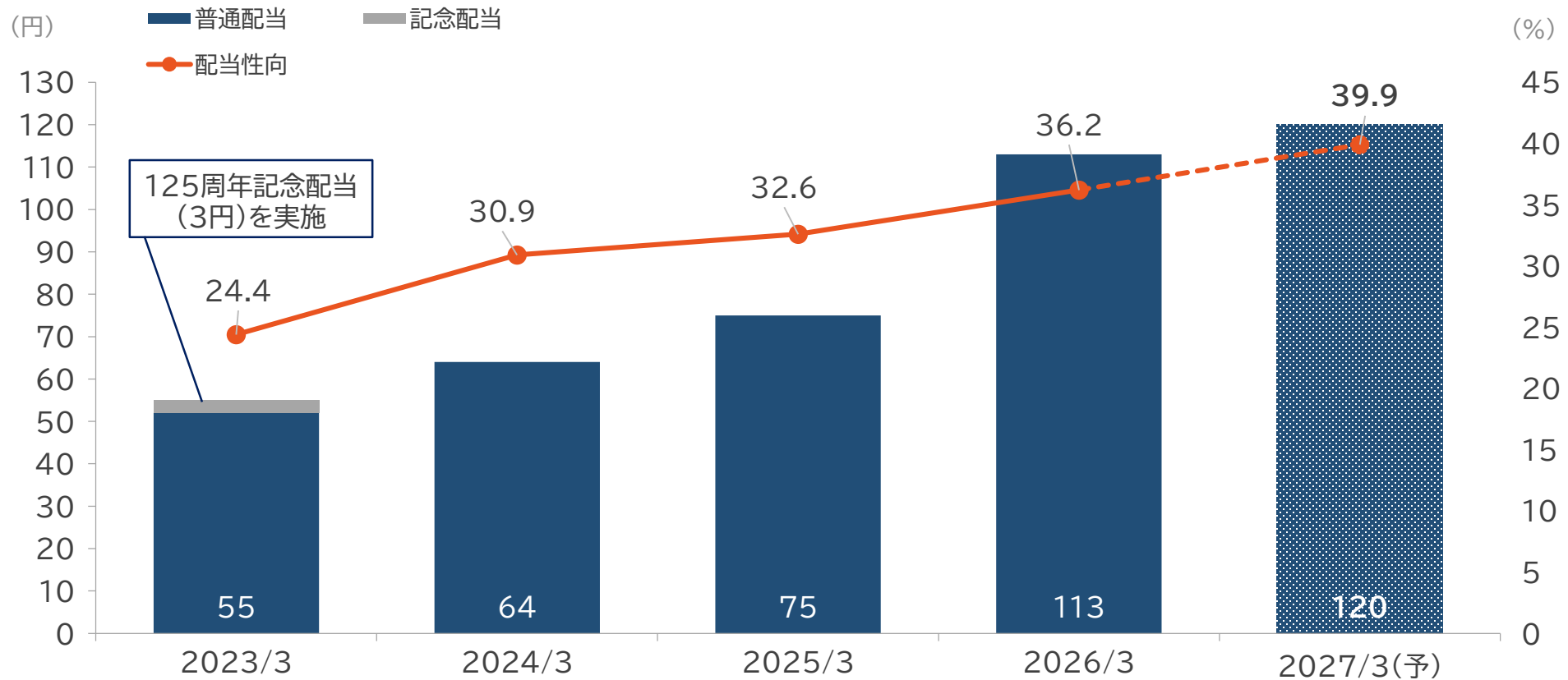
## 設備投資・減価償却費・研究開発費推移

- ◆ 設備投資は「本社工場リニューアル」に着手するほか、水道メーター・ガスメーターの「生産能力増強」「合理化対応」などを計画



## 株主還元

◆ 安定配当を実施しつつ、配当性向の引き上げを行う  
 (中期経営計画2026の最終年度である27年3月期は配当性向39.9%を予定)



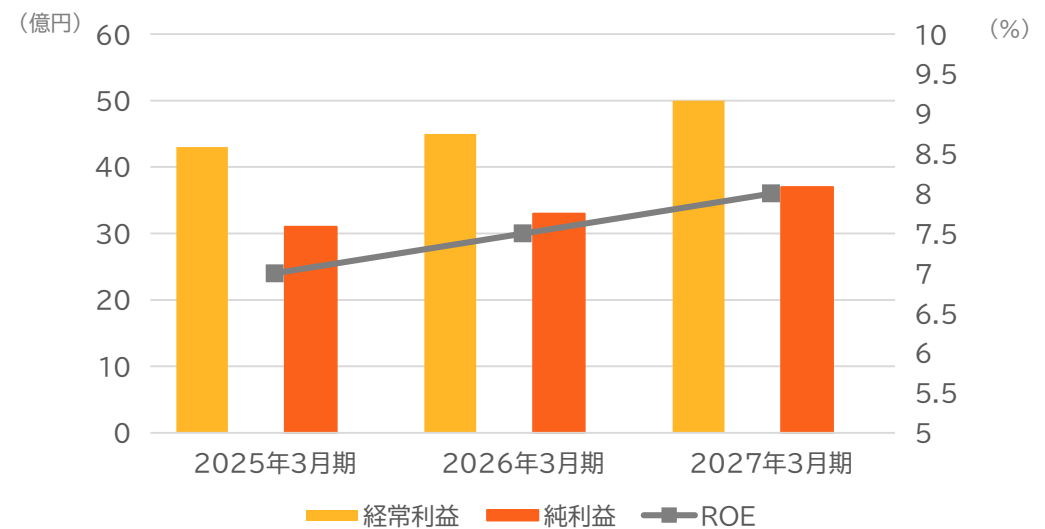
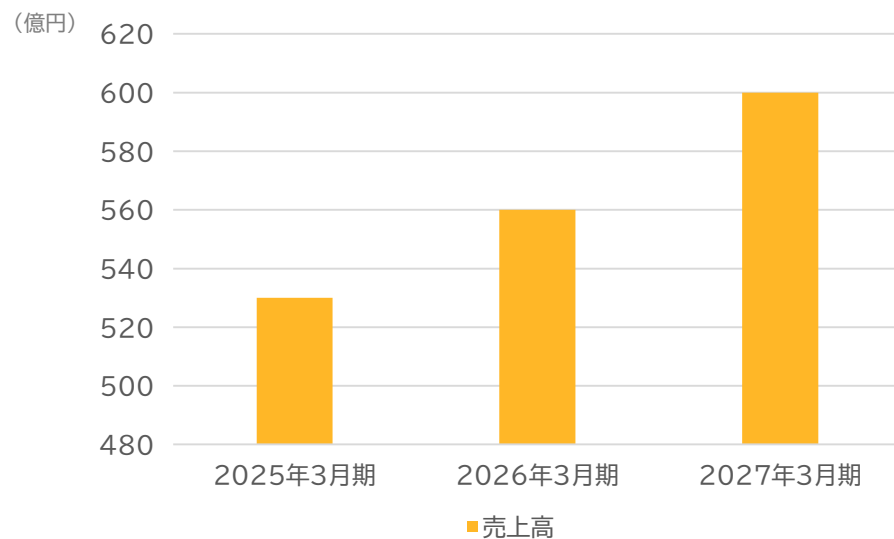
# 4.中期経営計画2026の進捗

---

# 中期経営計画2026 経営目標

(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	530	570	600
経常利益	43	45	50
純利益	31	33	37
ROE	7.0%	7.5%	8.0%

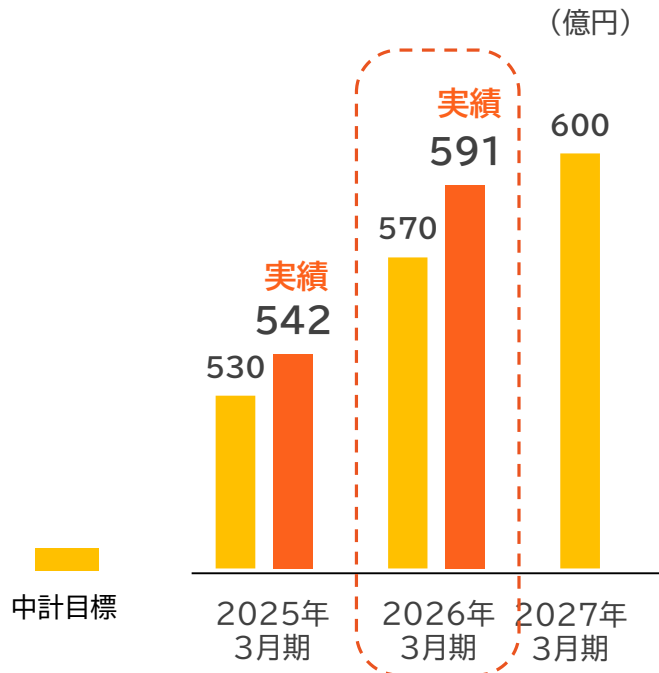


# 中期経営計画2026 実績

- ◆2025年3月期は全指標で目標を達成
- ◆2026年3月期も順調に推移。各指標ともに目標達成の見通し

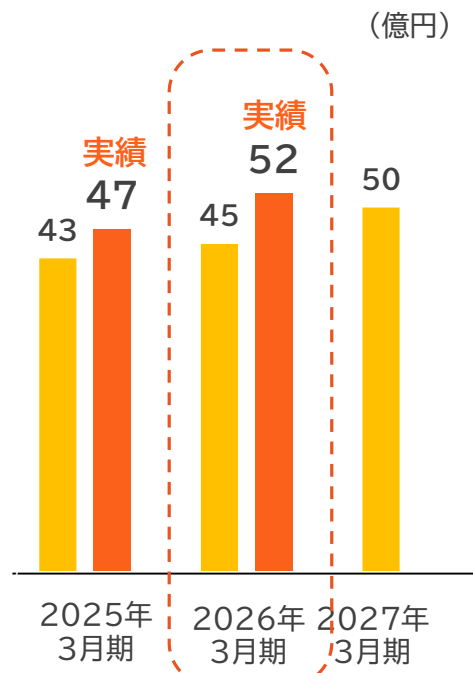
## 売上高

(億円)



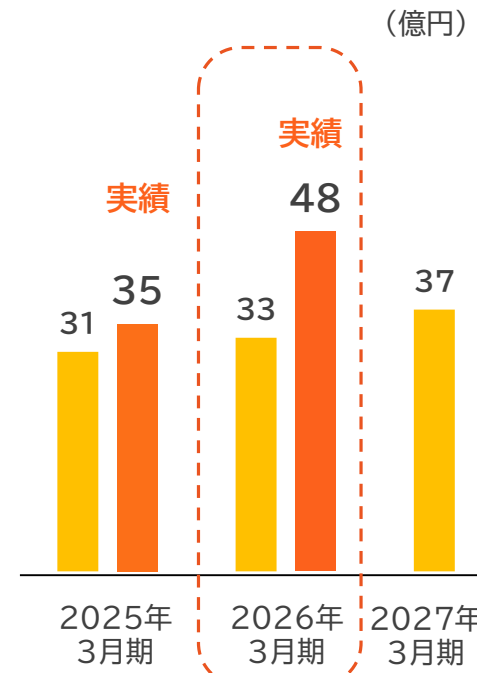
## 経常利益

(億円)



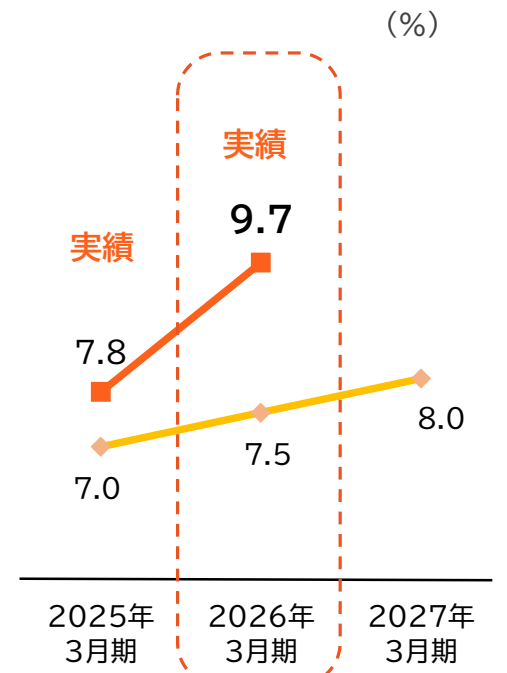
## 純利益

(億円)



## ROE

(%)

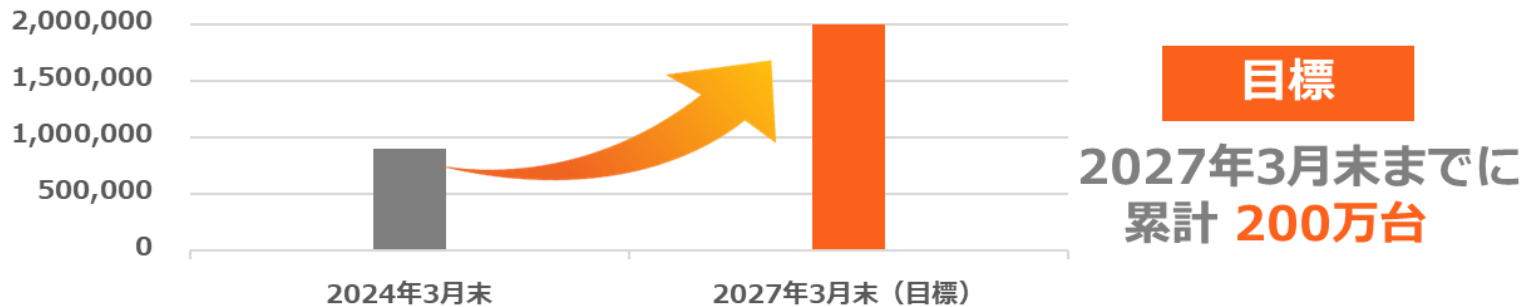


## 計測分野における新しい価値の創出

### データ配信サービスの幅広い展開で市場拡大を加速



累計接続台数

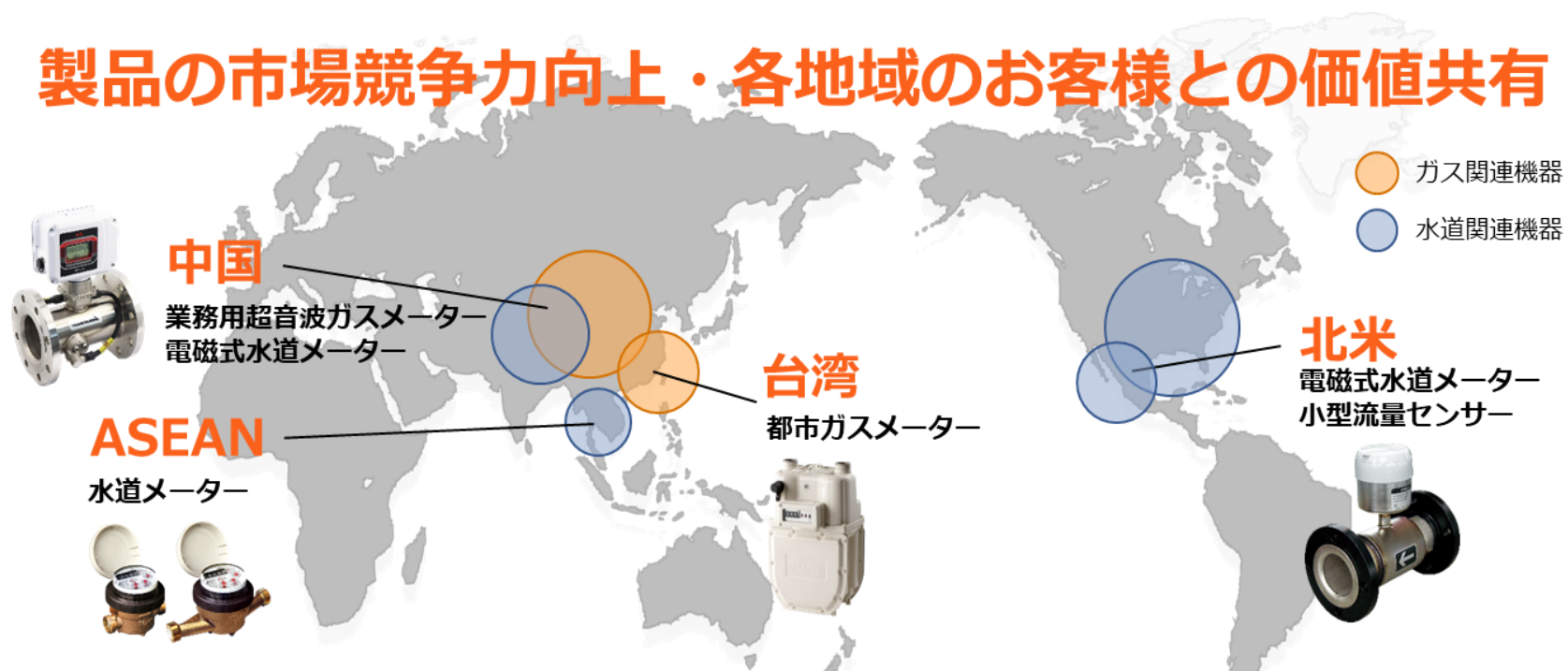


### Topics

- ◆LPガス市場は引き続き順調に拡大
- ◆都市ガス市場は当社サービス採用に向けた動きが一部で本格化
- ◆水道市場はスマート化を見据えた実証実験の動きが加速
- ◆2026年3月末時点クラウド接続数累計**155万台突破**

## グローバル展開の加速

### 製品の市場競争力向上・各地域のお客様との価値共有



・ サプライヤーを含めた生産体制の最適化を推進  
 ・ それぞれの地域に求められる機能、仕様を実現

**目標** 海外売上高 **5,500百万円**  
 (2024年3月期比+34%)

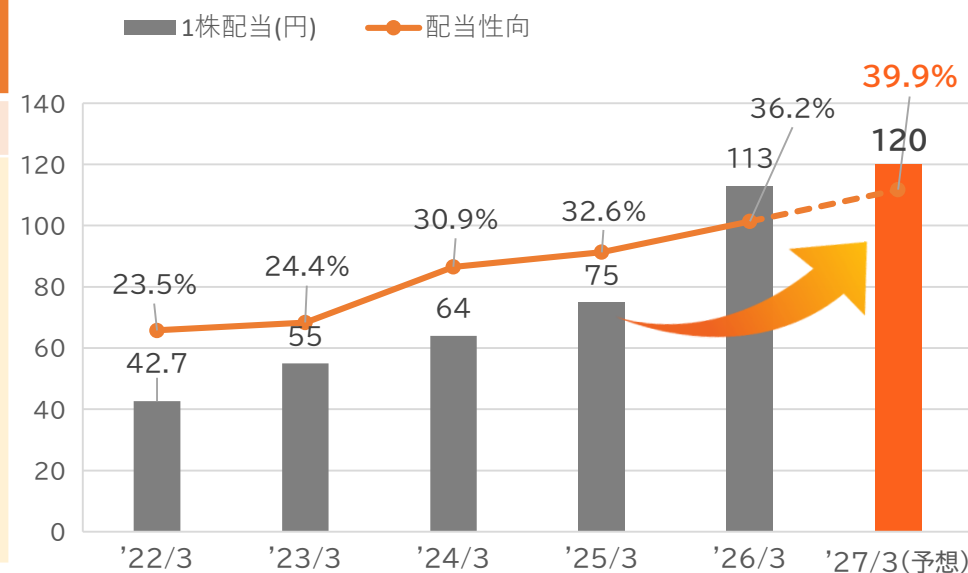
### Topics

- ◆ **北米**  
水道メーターは計画通り進捗  
小型流量センサーは好調
- ◆ **中国**  
足元は景気の影響により  
ガスメーター、水道メーターともに  
苦戦
- ◆ **台湾**  
現地代理店との協働が奏功し  
順調に推移
- ◆ **アセアン**  
パートナーとの連携強化も進み  
水道メーターが好調維持

## 株主還元

- ・財務および投資計画などを勘案し、安定配当を実施しつつ本計画期間中での配当性向引上げを目指す

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年3月期～ 2027年3月期
	実績			目標
1株 配当 (年間)	42.7円	55円	64円	期間中に 配当性向 40%
配当 性向	23.5%	24.4%	30.9%	



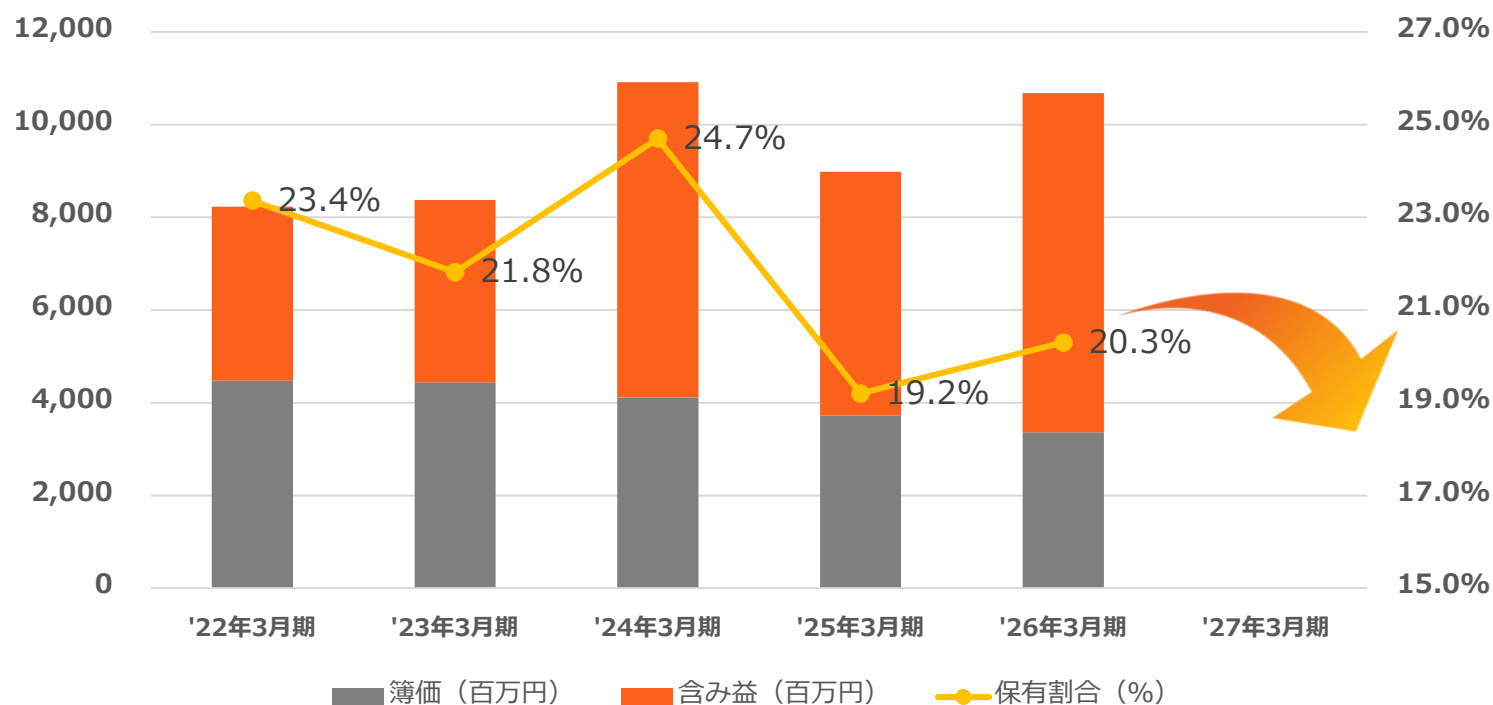
※2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことから、'22年3月期の配当金について、当該株式分割を考慮した数値を記載しております

## Topics

- ◆前期配当75円・配当性向32.6%から、  
今期配当 113円  
配当性向 36.2%へ増配
- ◆2027年3月期は  
年間配当 120円  
配当性向 39.9%を見込む

## 政策保有株式の継続的な縮減

- 引き続き政策保有株式（みなし保有株式含む）の削減を進め、早期に連結純資産比率20%未満を目指す



### Topics

- ◆政策保有株式の売却を促進し、前期は19.2%と中計初年度に「20%未満」達成
- ◆当期も政策保有株式の売却を促進したものの株価上昇により、20.3%と「20%未満」にはわずかに届かなかった

### 将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

